

令和4年度 「スラブ・ユーラシア地域（旧ソ連・東欧）を中心とした総合的研究」に関わる
「プロジェクト型」の共同研究 研究報告書

令和5年4月20日現在

研究課題名	残留の比較史研究：シベリア・サハリンから台湾・東南アジアまで				
申請者 (代表者)	氏名		所属機関・職		
	中山 大将		釧路公立大学 准教授		
研究構成員		氏名	所属機関・職	専門分野	役割分担
	1	中山大将	釧路公立大学 准教授	歴史学	研究総括 サハリン樺太 史、サハリン 残留者
	2	小林昭菜	多摩大学 准教授	政治学	シベリア抑留 者
	3	猪股祐介	社会理論・動態 研究所 研究員	社会学	中国残留日本 人
	4	巫靚	釧路公立大学 非常勤講師	歴史学	台湾史、在日 台湾・中国人
	5	林英一	二松学舎大学 准教授	歴史学	残留日本兵
6	湯山英子	北海学園大学客員 研究員	経済史	ベトナム残留 日本人	

研究成果の概要

本共同研究では比較軸として、地域間比較（サハリン、シベリア、中国、台湾、ベトナム、インドネシア…）、時代間比較（日清戦争、日露戦争、第二次世界大戦…）、軍民間比較（民間人残留者、「残留兵」、「抑留者」…）を設定し、数度にわたり研究会を開催し、各自の担当地域・集団に関する研究・資料状況や課題などについて情報交換を行ったほか、「残留」「抑留」概念の再検討や各地域・集団間の「残留」現象の普遍性と特殊性について検討し、その議論の成果については、スラブ・ユーラシア研究センター主催のセミナー「残留の比較史研究：シベリアから台湾・東南アジアまで」でも報告した。

本共同研究を通じて、「境界変動」によって「国民再編」が起き「住民移動」とその対現象としての「残留」が発生すること、そして「残留」の継続には、境界の透過性に加え、社会が「残留」をどのように認識するかという構築性も深く影響していることが確認でき、近現代に普遍的な現象であることが提起できた。

研究成果の概要（続き）

また、「残留」現象を把握するにあたっては、生活不安や家族離散といった私的領域と、国民感情・対外政策などの公的領域という二層の相互作用に着目する必要性が確認できた。

「残留」概念をめぐるのは、再検討を通じて「境界変動後の再境界化過程（国民再編・住民移動）を経ても自身の従来の国籍国あるいは〈民族〉的帰属国の実効支配地域の外にとどまること」という暫定的定義を得た。しかしながら、実際に社会で何が「残留」と呼称されるかは、人口規模や新境界の透過性などに影響される。

残留の「構築性」については、「記憶構築」には政府見解以外にもジャーナリズムや市民運動が強い影響力を与えていることが確認できた。

日本人残留者については、非自発性を含意する「未帰還者」という呼称から、自己意思を含意する「残留者」へと呼称が変わり、さらに帰還権を保障する必要のない「在外国民」（日本国籍維持）「在外同胞（日系人）」（現地国籍取得）へと扱いが遷移していくということも提起できた。しかし、この遷移には国際関係が大きく影響しており、社会主義圏の残留者は「未帰還者」として扱われる時期が、非社会主義圏の残留者よりも比較的長かったという相違が見られた。

境界変動・国民再編による残留者の「外国人化」は、在日韓国・朝鮮人に見られるように〈共生〉の〈歴史〉の剥奪でもあり、分断・排外主義へもつながっていくことも指摘できた。

残された課題としては、①「残留」ではないより包括的な用語の検討、②東ユーラシア以外の事例との比較、③長期戦争捕虜の学術上の扱いの検討、などが残されている。

主な発表論文等（雑誌論文、学会発表、図書 等）※謝辞の有無について明記願います。

中山大将、巫覡「日清戦争と日露戦争における〈残留〉の比較史研究：台湾島とサハリン島における境界地域史」『釧路公立大学紀要人文・自然科学研究』第35号、2023年03月19日、17-38頁。（謝辞無し）

中山大将「日ソ戦後のサハリン残留日本人問題：ソ連地域未帰還者問題の中の樺太旧住民」日ソ戦争史研究会編『日ソ戦争史の研究』勉誠出版、2023年02月15日、440-462頁。（謝辞無し）

Akina Kobayashi, Associate Professor, Tama University “Japanese Prisoners of War in Mongolia” The 15th International Symposium in Ulaanbaatar “Mongolia and Japan: From the Dynamism of Eurasia”. September 3rd -4th 2022.

小林昭菜、加藤聖文、パネルディスカッション「戦争は何をもたらすのか？」平和祈念展示資料館シンポジウム「戦争の先にあるもの 過去から現在・未来へ」2022年10月15日（招聘講演）

当該研究活動をもとに採択された研究プロジェクト（応募中の研究プロジェクトを含む）

「旧日本帝国圏における残留の統合的研究：冷戦期日本における在外国民の国民再編問題」科研費基盤研究（C）（代表者：中山大将）2023～2025年度。